

利用規約

当「プライバシーマーク付与事業者専用サイト」での情報提供サービス（以下、本サービスという。）の運営は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）プライバシーマーク推進センター（以下、当センターという。）が行います。本規約では、付与事業者（以下、事業者という。）が本サービスを利用するにあたっての権利と義務が規定されています。本サービスを利用する事業者は、本サービス利用の条件として、当協会の定める「個人情報保護方針」の各条項にも同意するものとします。

1. 本規約の適用範囲

本規約は、本サービスを提供する当センター及び事業者に適用されるものとします。

2. 本規約の変更

当センターは、本規約を予告なく変更することがあります。改訂後の規約については、遅滞なく当ホームページにおいて事業者に通知するものとします。

3. 本サービスの構成

当ホームページは、事業者が ID 及びパスワード（以下、認証情報という。）を入力することにより、ホームページ内に記載されている内容を閲覧することができるものとします。

当センターは、いつでも、ホームページの内容追加・変更または削除を行うことができるものとします。

4. 本サービスご利用の注意点

- (1) 本サービスのご利用にあたっては、事業者がプライバシーマーク付与契約を完了し、当センターよりメールもしくはそれに代わる通知によって認証情報を得ていることが必要です。
- (2) 認証情報は1事業者につき1つとし、複数発行は行いません。
- (3) 事業者はメールアドレスに変更が生じた場合には、速やかに「変更報告書」により変更依頼を行っていただく必要があります。メールアドレスに変更が生じたにも関わらず、所定の手続きを経ない場合には、本サービスを利用できない場合がありますので、ご了承ください。
- (4) 認証情報は、事業者の責任において保管および変更管理をしていただきます。当センターでは、認証情報の紛失・漏洩・不正使用及びそれに起因する個人情報の流失、事業者の損失・損害については一切責任を負いません。
- (5) 認証情報のうち、パスワードは所定の手続きに従い、随時更新することができます。パスワードはセキュリティ確保のため定期的に変更することをお奨めします。なお、1事業者内で複数の利用者がいる場合、パスワードを更新した場合には、事業者内で更新した旨を各利用者に情報連携いただく必要があります。
- (6) 本サービスのご利用にあたって必要なパソコン、ソフトウェア、通信手段等の利用環境については、事業者においてご用意いただくものとします。事業者は、その利用環境によっては、本サービスの提供に関し制約を受ける場合があることを了承いただきます。

5. 禁止行為

- (1) 認証情報を提供・貸与することは一切禁止します。
- (2) コンテンツに関するすべての著作権、商標権その他知的財産権は、当センターが保持します。利用者は許可なくその全部または一部を複製、翻訳等することは一切できません。
また、許可を与えた場合も、以下の行為は禁じます。
 - (a) コンテンツを第三者に対して、再配布、再使用許諾、貸出、公開、販売、譲渡、リース、マーケティング、または利用可能にすること
 - (b) コンテンツ内にある警告、注意（著作権またはその他の所有権の表示が含まれますがそれに限定されません）、またはリンクを、削除、隠蔽、変更すること
 - (c) コンテンツに対し、当センターによりスポンサーされていたり支持されていることを虚偽に明記したり誤認を与えるようなリンクを行うこと

6. 免責事項

- (1) 当ホームページでは、事業者とのインターネット通信時に SSL（Secure Socket Layer）暗号化技術を利用してあります。それらを制御するプログラムや各情報の正確性の確認に際し十分配慮しておりますが、不正アクセス等第三者の違法行為により生じた損害（情報処理システム等におけるソフトウェアやデータ喪失等を含むあらゆる損害）につきましては、当センターは一切責任を負いません。
- (2) 当センターは、適宜コンピュータ・ウィルスに関する技術的防護策を講じておりますが、当ホームページにおいてアクセス可能な情報がコンピュータ・ウィルスに感染していないことを保証するものではありません。
- (3) 通信回線や当ホームページを利用するためにご使用になるコンピュータ等に起因するシステムの中断・遅滞・データの消失につきましては、当センターは一切責任を負いません。

7. 本サービスの変更・中止・中断・終了

- (1) 当センターは、いつでも本サービスを中止・中断またはその内容を変更できるものとします。
- (2) 当センターは、本サービスの中止・中断またはその内容を変更する場合には、あらかじめその旨をホームページ上で公表するものとします。ただし、緊急の場合はこの限りではありません。
- (3) 本規約の改訂、サービス追加、変更及び廃止等は、当ホームページもしくは当センターが運営するプライバシーマーク制度ホームページ上で公表した時点から効力を生じるものとします。

8. 責任

事業者に対する当センターの責任は、事業者が支障なく本サービスを利用できるよう、善良なる管理者の注意義務を以って当ホームページを運営することに限られるものとします。

当センターは、本規約 6.の事項によって事業者に損害が生じたとしても、いかなる責任も負いません。

当センターは、事業者が本規約に違背した場合には、事前の予告なしに、事業者の本サービス利用を停止することができるものとします。

当センターは、事業者が本規約に違背することにより生じた一切の損害について、事業者に賠償を請求することができます。

9. 全体

本サービス内容に関連し、当センターとの間で紛争が生じた場合には、事業者は当事者間において誠意を以って解決を図るものとします。本サービスの利用に関しては、日本法に拘束されることに同意するものとし、また当ホームページの利用について訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所といたします。

制定日：平成27年12月15日